

2026 年 6 月 27 日

第 3 回九州観光需要予測（報告用）

一般社団法人九州観光機構
国立大学法人宮崎大学 地域統計・データ活用部門
観光・地域経済・産業政策研究室

本事業は、観光に関連する統計・オープンデータ等および九州各県内 233 市町村の観光主管課向け観光動向調査（以下、「九州内市町村アンケート」という）の結果をもとに、九州における観光需要予測モデルの構築を目的として実施している。

1. 九州観光需要予測

（1）予測目的

本予測は、九州 7 県（福岡・佐賀・長崎・熊本・大分・宮崎・鹿児島）および観光庁「宿泊旅行統計」に 2015 年 1 月以降、125 カ月以上集計される 19 市を対象として、2026 年 7 月～2027 年 6 月の観光需要（延べ宿泊者数・来訪者数）を推計することを目的とする。

観光需要は実質賃金・消費・雇用情勢に加え、為替、ガソリン価格、航空会社のサーチャージ状況、中東情勢をはじめとする国際情勢、カレンダー要因など、多層的なマクロ要因に左右されると考えられるため、経済環境の変化を踏まえた需要見通しが必要と考えられる。

（2）使用データと理論的背景

1) データ構造

推計に用いたデータは、2011 年 1 月～2026 年 3 月まで（来訪者数は 2026 年 5 月まで）の宿泊旅行統計、高速道路日平均出入交通量等の統計データおよび、公益財団法人九州経済調査協会「おでかけウォッチャー」にて示された市町村別日本人来訪者数である。これに加えて、経済データは 2026 年 6 月以降のシンクタンク等の公表予測値を使用した。

【参考にしたシンクタンク等公表資料】

①三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング株式会社

「2026／2027 年度短期経済見通し（2026 年 6 月）（2 次 QE 反映後）（2026 年 6 月 9 日）」

②ニッセイ基礎研究所

「2026・2027 年度経済見通し（2026 年 6 月 8 日）」

③株式会社大和総研「第 229 回日本経済予測（改訂版、2026 年 6 月 8 日）」

④株式会社三菱総合研究所「2026 年 1-3 月期 2 次 QE 後『内外経済見通し』改定値（2026 年 6 月 8 日）」

⑤第一ライフ資産運用経済研究所「実質賃金は改善続くも、秋以降に下振れリスク（26 年 4

月毎月勤労統計）～実質賃金改善の持続性は今後の物価次第～（2026 年 6 月 5 日）」

⑥JTB「2026 年（1 月-12 月）の訪日旅行市場トレンド予測（2026 年 1 月 8 日）」

⑦株式会社日本橋夢屋「【2026 年 6 月現在】燃油サーチャージ | 航空会社別一覧 料金のご案内（2026 年 6 月 23 日）」

2) 予測範囲

九州各県及び宿泊旅行統計にて延べ宿泊者数が示される以下の市町村とした（図表 1）。前回同様の指標を用いて予測した。加えて、九州 7 県合計にて九州全体も予測した。

図表 1. 予測対象

県	福岡県	佐賀県	長崎県	熊本県	大分県	宮崎県	鹿児島県
市	北九州市 福岡市	佐賀市 嬉野市	長崎市 佐世保市 諫早市 雲仙市	熊本市 阿蘇市 天草市	大分市 別府市 日田市 由布市	宮崎市	鹿児島市 霧島市 指宿市

3) 目的変数

観光入込客数と述べ宿泊客数を計算するための変数として以下の 3 データを採用した。延べ宿泊者数は観光庁「宿泊旅行統計」より、来訪者数は公益財団法人九州経済調査協会が提供するスマートフォン位置情報をもとにした人流データ「お出かけウォッチャー」の日本人来訪者数の県及び市町村の日足データを月間合計した値を使用し、これらの 2027 年 6 月までの予測値を推計した。加えて、公益財団法人高速道路調査会が示す高速道路インターチェンジにおける日平均出入交通量をもとに、同交通量の予測値も推計した。

①観光庁「宿泊旅行統計」掲載延べ宿泊者数（合計、日本人、外国人）

※2 次速報値

②公益財団法人九州経済調査協会「お出かけウォッチャー」県別来訪者数、都市別来訪者数
※各市町村別日別集計数を 1 カ月単位に合計したもの。県は市町村全ての来訪者数を合計した。

③公益財団法人高速道路調査会「高速道路統計月報」高速道路インターチェンジにおける日平均出入交通量

※九州自動車道、長崎自動車道、大分自動車道、宮崎自動車道、東九州自動車道のみ

4) 説明変数

観光需要を変動させる主要因として、下記のマクロ変数を説明変数とした。実績をもとにシンクタンク予測値を用いて予測し、使用した（次頁図表 2）。

①実質賃金指数（購買力を表す） 参考：厚生労働省「毎月勤労統計調査」

②全国消費支出（家計消費の基調） 参考：総務省「家計調査」

③全国有効求人倍率（雇用情勢） 参考：厚生労働省「一般職業紹介状況」

④ガソリン卸価格（全国・九州）（移動コスト） 参考：経済産業省「石油製品価格調査」

⑤為替（ドル/円）（訪日外客数インセンティブ） 参考：日本銀行「外国為替市況」

⑥土日祝日数・連休数（カレンダー要因）

図表 2. 予測に使用したマクロ変数と予測値 ※ガソリン価格は卸価格

	2026年 3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2027 年 1月	2月	3月	4月	5月	6月
実質賃金指数	87.1	85.3	83.5	141.1	115.3	82.6	81.8	81.7	84.0	172.5	82.1	82.6	87.8	86.2	84.4	142.8
全国有効求人倍率 (季節調整済、倍)	1.2	1.2	1.2	1.2	1.2	1.2	1.2	1.2	1.2	1.2	1.2	1.2	1.2	1.2	1.2	1.2
全国消費支出	-2.9	-0.5	-1.3	-0.6	-0.1	0.1	0.4	1.8	0.3	2.0	1.1	1.3	1.5	1.2	1.0	0.8
ガソリン卸価格/全国 (レギュラー、円)	136.2	131.8	124.5	126.8	128.0	127.6	126.8	124.8	123.3	122.0	121.0	120.0	119.0	118.2	117.5	117.0
ガソリン卸価格/九州 (レギュラー、円)	137.2	133.6	126.2	128.5	129.8	129.4	128.6	126.6	125.1	123.8	122.8	121.8	120.8	120.0	119.3	118.8
東京市場 ドル・円 月平均(円)	158.6	159.3	158.3	160.2	159.7	159.0	158.3	158.5	158.0	157.5	157.0	156.5	156.0	156.0	155.5	155.0
月別土日祝日数(日)	10	9	13	8	9	11	11	10	11	8	12	10	9	9	13	8
月別連休数	4	4	5	4	4	5	4	4	4	4	5	4	4	4	5	4
		実績														
		予測														

作成：宮崎大学および九州観光機構

5) 推計手法

本推計は、各系列の過去の前年同月比、月別の季節変動および直近の動きから基礎となる予測値を求めた後、マクロ経済指標、関連する観光指標、県と市町村の階層関係を反映する方法とした。予測対象は、延べ宿泊者数、日本人延べ宿泊者数、外国人延べ宿泊者数、日本人来訪者数、高速道路日平均出入交通量であり、2026年4月から2027年6月までを推計した。日本人来訪者数は2026年5月まで実績値が得られているため、2026年4月、5月は実績値を使用し、2026年6月以降を予測した。

①モデル値の予測

予測の基礎となるモデル値は、各系列の前年同月比を用いて算出した。観光需要は季節によって水準が大きく異なるため、前月の動きをそのまま延長せず、前年同月の実績値を基準とした。

予測増減率には、前年の同じ月の変化、直近数年間の同月傾向、足元の動き、経済環境を反映した。過去の同月変化には中央値を用い、災害、大型イベント、交通機関の運休、感染症収束後の反動などによる極端な変化の影響を抑えた。2027年についても、2026年の予測結果をそのまま延長せず、過去の同月変化、直近傾向、季節性、経済環境を再度組み合わせた。

日本人来訪者数と高速道路日平均出入交通量は、それぞれの過去の月別変化、直近の推移、休日配置などをもとに個別に予測した。日本人延べ宿泊者数は、宿泊者数自身の過去変化に加え、日本人来訪者数と高速道路交通量の予測結果を参照した。来訪者数や交通量が増加している月に宿泊者数だけが大きく減少するなど、指標間で説明しにくい動きを抑えた。一方、来訪者数には日帰り客、高速道路交通量には通勤、業務、物流、帰省、通過交通も含まれるため、3系列の変化率は一致させていない。

外国人延べ宿泊者数は、過去の前年同月比、月別変動、直近傾向、為替、燃油サーチャージを用いて推計した。感染症収束後の急回復期にみられた高い増加率はそのまま延長せず、

各県、各市の月別傾向を残しながら変動を抑えた。2026 年 4 月は全国速報を参考にし、2026 年 7 月以降は燃油サーチャージ上昇を下方要因として反映した。

延べ宿泊者数は、日本人延べ宿泊者数と外国人延べ宿泊者数を個別に推計し、その合計として算出した。県別予測を作成した後、市別予測には市独自の過去変動と所属県の予測を組み合わせる階層モデルを用いた。県予測の反映程度は、各系列について時系列交差検証により決定した。

市別の宿泊実績が欠ける月は、過去の同月における県内構成比を用いて補完した。同月の構成比を算出できない場合は、直近の構成比中央値を使用した。

②モデル値とマクロデータをもとにした推計

本推計では、過去の観光需要から算出したモデル値に、実質賃金指数、全国消費支出、全国有効求人倍率、九州のガソリン価格、ドル・円レート、土日祝日数、連休数を反映した。各指標については、観光需要との過去の関係に加え、観光行動に影響する経路も確認した。

実質賃金と消費支出の改善は、日本人来訪者数と日本人延べ宿泊者数の上方要因とした。反対に、物価上昇によって実質購買力が低下する場合は、旅行回数の減少、宿泊日数の短縮、近距離化などが生じる可能性を考慮した。

ガソリン価格は、日本人来訪者数と高速道路交通量の下方要因とした。特に高速道路交通量は、自動車利用費用の影響を受けやすいため、ガソリン価格の変化を比較的強く反映した。土日祝日数と連休数が前年より多い月は、旅行や自動車移動の増加要因とした。

有効求人倍率は、雇用環境の改善を示す範囲では旅行需要の下支えとなる一方、人手不足が強い場合は宿泊、飲食、交通の供給制約につながる。このため、影響を限定して使用した。

外国人延べ宿泊者数にはドル・円レートを用いた。円安は訪日旅行の価格面で上方要因となるが、航空運賃や燃油サーチャージを押し上げる面もある。このため、為替の影響は限定的に反映し、国際航空便、中国・香港市場、近距離アジア市場、欧米豪市場、国際情勢なども考慮した。

予測値については、過去の変動範囲から大きく外れる増減や、前月からの急変を抑える処理を加えた。これは各月を一律に平準化するものではなく、過去の月別変化を残しながら、説明しにくい急増、急減、全期間にわたる一方向の変化を抑えるためである。

これらのように、本推計は、前年同月比、月別季節変動、直近の需要動向、マクロ経済指標、観光関連指標間の関係、県と市の階層構造を組み合わせ、2026 年 6 月時点の経済環境と国際情勢を反映した。

(3) 国内観光市場に関する予測—個人消費の大手シンクタンク等の予測

1) JTB による訪日外国人観光需要予測（2026 年 1 月）—2026 年は前年比▲2.8%

JTB は 2026 年 1 月に、2026 年の日本人国内旅行者数を 3 億 700 万人、前年比 97.8%、国内旅行の平均費用を 52,900 円、同 102.9%、国内旅行消費額を 16 兆 2,300 億円、同 100.6%と予測した。旅行人数は前年を下回る一方、宿泊費や物価の上昇によって旅行単価が上昇し、消費額は前年をわずかに上回る見通しとした。

訪日外国人旅行者数については 4,140 万人、前年比 97.2%と予測した。中国・香港からの旅行者数の減少により総数は前年を下回るものの、中国・香港を除く市場では増加を見込んでいる。欧米豪を中心とした訪日需要の継続や、リピーターの増加による訪問先の地方分散は、九州への来訪を支える要因となる可能性がある。

ただし、この予測は 2026 年 1 月 8 日に公表されたものであり、その後の中東情勢の緊迫化、原油価格と航空燃料価格の上昇、国際物流の停滞、燃油サーチャージの引き上げなどを十分に織り込んだものではないといえる。JTB の予測は 2026 年の旅行市場を考える際の基準となるが、旅行人数、訪日客数、旅行単価の全てをそのまま 2026 年 7 月以降へ適用することには留意が必要である。

特に、外国人旅行については、円安が訪日需要を支える一方、航空運賃と燃油サーチャージの上昇が渡航費用を押し上げると考えられる。国内旅行についても、ガソリン価格、航空運賃、宿泊料金、食費の上昇によって、旅行回数や宿泊日数が抑制される可能性がある。このため、本推計では JTB の年間予測を直接使用せず、2026 年 6 月時点の経済予測、原油価格、為替、燃油サーチャージおよび直近の観光実績を用いて月別に補正した。

2) 大手シンクタンクの経済予測（2026 年 6 月時点）

2026 年 6 月に公表された大手シンクタンクの経済予測では、2026 年度の日本経済はプラス成長を維持するものの、中東情勢、原油価格、物価、実質賃金が個人消費の下押し要因になるとの見方が共通している。

三菱 UFJ リサーチ&コンサルティングは、実質 GDP 成長率を 2026 年度+0.6%、2027 年度+1.1%と予測した。賃上げや政府の物価高対策が個人消費を支える一方、イラン情勢の緊迫化とエネルギー価格の上昇によって、2026 年度前半は景気の減速感が強まるとみている。年度後半には原油供給が正常化することを基本シナリオとしているが、中東情勢が長期化した場合には個人消費が一段と弱まる可能性を指摘した。三菱総合研究所は、実質 GDP 成長率を 2026 年度+0.5%、2027 年度+0.8%と予測した。中東情勢による物価高と供給制約により、2026 年度半ばにかけて成長率が低下し、実質賃金と個人消費が伸び悩むとしている。一方、年末にかけてエネルギー供給と海上輸送が正常化すれば、個人消費は徐々に持ち直すとした。大和総研は、実質 GDP 成長率を 2026 年度+0.5%、2027 年度+0.8%と予測した。民間消費は 2026 年度+0.8%、2027 年度+0.7%と見込むが、原油高と円安が続けば家計負担が高まる。中東で供給不足と原油高が再燃した場合、2026 年度の実質 GDP 成長率を 0.4 ポイ

ント押し下げる可能性も示している。ニッセイ基礎研究所は、実質 GDP 成長率を 2026 年度 +0.5%、2027 年度 +1.1% と予測した。原油高と物流停滞によって 2026 年度前半はほぼゼロ成長にとどまり、年度後半から回復するとしている。ただし、物価上昇率は年度末に 3% 台へ高まり、実質賃金が再びマイナスとなる可能性を示した。

実質賃金は 2026 年 4 月時点で前年同月比 +1.9% となり、春闘による賃上げも 5 月から 8 月にかけて反映される見込みである。一方、秋以降は食品、電気、ガスなどの価格上昇により、実質賃金が再び低下する可能性がある。

以上から、2026 年 7 月以降の観光需要は、賃上げと政府の物価高対策が下支えする一方、原油高、ガソリン価格、航空運賃、宿泊料金、食費の上昇が抑制要因となる。大手シンクタンクの多くは、中東情勢が年度後半に緩和することを前提としているため、情勢が長期化した場合には観光需要も下振れする可能性がある。

3) 2026 年 7 月以降の観光需要に関する方向性

2026 年 7 月以降の観光需要は、賃上げや政府の物価高対策が下支えする一方、原油高、ガソリン価格、航空運賃、宿泊料金、食費の上昇が抑制要因になると考えられる。このため、九州全体で一方向に増加するのではなく、時期、地域、旅行形態によって異なる動きが現れると見込まれる。

2026 年夏は、春闘による賃上げの反映、夏季休暇、連休などにより、一定の来訪需要が維持されることが考えられる。ただし、交通費や宿泊費の上昇により、旅行回数や宿泊日数が大きく増える状況は想定しにくい。国内旅行では、遠距離の周遊旅行よりも、自家用車や鉄道で移動できる近距離旅行、一泊二日などの短期旅行、温泉、食、イベント、体験を目的とした旅行が選ばれやすいと考えられる。

秋以降は、食品やエネルギー価格の上昇によって実質賃金が再び低下する可能性があり、日本人来訪者数や宿泊者数の伸びが鈍化することが見込まれる。ガソリン価格が高止まりした場合には、高速道路交通量にも下押し圧力がかかり、遠距離の自動車旅行が抑制される可能性がある。一方、連休や地域イベントがある月には需要が増えるため、月ごとの増減が生じると考えられる。

外国人旅行需要は、円安や欧米豪を中心とした訪日意欲が下支えとなる一方、航空運賃や燃油サーチャージの上昇が抑制要因となる。特に 2026 年夏以降は、航空費用の上昇が旅行時期、訪問先、宿泊日数の選択に影響する可能性がある。このため、外国人宿泊者数が全ての県や市で継続的に増加する状況は想定せず、航空便の供給、主要市場の動向、地域ごとの受入条件によって差が生じると考えられる。

来訪者数、高速道路交通量、宿泊者数の動きも一致しない可能性がある。近距離の日帰り旅行が増える地域では、来訪者数や交通量が増えても宿泊者数の伸びは小さくなる。都市部や主要観光地では、外国人宿泊需要が国内需要を補う一方、宿泊料金の上昇が日本人旅行者の宿泊を抑えることも考えられる。

2026 年度後半に中東情勢が落ち着き、原油価格や物流の混乱が緩和すれば、2027 年にかけて実質賃金と個人消費が持ち直し、観光需要も緩やかに回復すると見込まれる。一方、中東情勢が長期化し、原油高、円安、物価高が続く場合には、国内旅行と訪日旅行の双方が下振れする可能性がある。

これらのことから、2026 年 7 月以降の九州観光需要は、旅行需要そのものは維持されるものの、近距離化、短期化、旅行目的の明確化が進むと考えられる。また、訪問者数の増加が宿泊者数の増加へ直結するとは限らず、県、市町村、月毎の差が大きくなる可能性がある。このため、来訪者数だけでなく、宿泊者数、高速道路交通量、宿泊日数、国内客と外国人客の構成を併せて確認する必要がある。

(4) 2026 年 4-2027 年 6 月の観光予測

1) 延べ宿泊者数の予測値

九州全体の延べ宿泊者数は、推計結果では 2025 年の 6,258 万人から 2026 年は 6,239 万人となり、前年比▲0.3%を見込む（図表 3、次頁図表 4）。四半期別にみると、2026 年 1-3 月は前年同月比▲4.5%となったが、4-6 月は同+1.6%、7-9 月は同+0.1%、10-12 月は同+1.5%と予測される。2027 年 1-3 月は同+0.4%、4-6 月は同+1.2%となる見通しであり、需要水準は維持されるものの、大幅な上昇には至らないとみられる。賃上げや訪日需要が下支えとなる一方、物価高、ガソリン価格、航空運賃、宿泊料金の上昇が日本人旅行需要を抑える可能性がある。

県別にみると、宮崎県は 2026 年に前年比+6.4%と予測され、各四半期でも前年を上回る見通しである。佐賀県は同+3.1%、長崎県は同+3.0%となり、長崎県は 2025 年の低下から持ち直すと思われる。熊本県は同+0.6%で、ほぼ横ばいの推移が予測される。福岡県は 2026 年 1-3 月の低下が大きく、4-6 月以降は前年を上回るものの、年間では同▲2.0%となる見通しである。大分県は 1-3 月に加え、4-6 月、7-9 月も前年を下回り、年間では同▲3.4%と予測される。鹿児島県も年間では同▲0.3%となるが、10-12 月以降は小幅な上昇が見込まれる。九州全体では、2026 年前半の減少を後半の回復で補うものの、年間では前年をわずかに下回り、県ごとの差が表れる推計結果となった。

図表 3. 四半期別 各県の延べ宿泊者数（日本人＋外国人）の予測値

単位: 万人

	実績					予測					実績	予測
	2025年 1-3月	2025年 4-6月	2025年 7-9月	2025年 10-12 月	2026年 1-3月	2026年 4-6月	2026年 7-9月	2026年 10-12 月	2027年 1-3月	2027年 4-6月	2025年	2026年
福岡県	598	603	589	628	542	617	586	625	539	626	2,418	2,370
佐賀県	58	60	58	59	60	64	61	58	61	65	236	243
長崎県	165	173	190	211	180	171	190	219	186	174	738	761
熊本県	194	194	209	231	190	198	209	236	189	199	828	833
大分県	210	191	199	223	183	188	197	226	181	187	823	795
宮崎県	93	90	99	105	98	94	106	114	101	98	387	411
鹿児島県	205	193	206	224	202	196	201	227	203	199	828	826
九州	1,524	1,504	1,549	1,680	1,456	1,528	1,550	1,705	1,462	1,547	6,258	6,239

作成：宮崎大学および九州観光機構

図表 4. 四半期別 各県の延べ宿泊者数（日本人＋外国人）の予測値の変化率

単位：％

	実績					予測					実績	予測
	2025年 1-3月	2025年 4-6月	2025年 7-9月	2025年 10-12 月	2026年 1-3月	2026年 4-6月	2026年 7-9月	2026年 10-12 月	2027年 1-3月	2027年 4-6月	2025年	2026年
福岡県	9.2	5.3	-4.9	-4.2	-9.2	2.2	-0.5	-0.5	-0.6	1.5	0.9	-2.0
佐賀県	-1.4	6.3	5.6	-7.4	3.5	5.9	3.5	-0.7	1.6	2.3	0.5	3.1
長崎県	-4.3	-5.5	-7.0	3.1	9.1	-0.6	0.2	3.8	3.3	1.2	-3.3	3.0
熊本県	3.3	4.2	-1.1	3.8	-2.5	2.0	0.4	2.3	-0.1	0.6	2.5	0.6
大分県	-0.7	-3.2	-4.2	3.1	-12.7	-1.8	-0.7	1.5	-1.2	-0.4	-1.2	-3.4
宮崎県	5.5	8.9	3.2	11.2	5.1	5.4	6.8	8.2	3.0	3.3	7.1	6.4
鹿児島県	6.5	1.0	-9.7	-1.1	-1.6	1.6	-2.4	1.3	0.8	1.3	-1.2	-0.3
九州	4.4	2.4	-4.4	-0.2	-4.5	1.6	0.1	1.5	0.4	1.2	0.4	-0.3

作成：宮崎大学および九州観光機構

四半期別の日本人延べ宿泊者数をみると、九州全体では2025年の4,942万人に対し、2026年は4,876万人となり、前年比▲1.3%を見込む（次頁図表5、6）。2026年1-3月は前年同月比▲6.8%、4-6月は同▲0.3%、7-9月は同▲0.0%となる一方、10-12月は同+1.4%と小幅な上昇が予測される。2027年1-3月は同▲0.2%、4-6月は同+0.5%となる見通しであり、年後半に持ち直すものの、年間では前年を下回る推計結果となった。賃上げは需要を下支えする一方、物価高、ガソリン価格、交通費、宿泊料金の上昇が家計の旅行支出を抑える可能性がある。特に、長距離旅行では移動費の負担が大きく、旅行期間の短縮や近距離旅行への変更も想定される。秋以降は連休や行楽需要による回復が見込まれるが、実質購買力が改善しない場合、回復幅は限定的とみられる。

県別にみると、宮崎県は2026年に前年比+6.4%となり、4-6月は前年同月比+5.5%、7-9月は同+6.5%、10-12月は同+8.5%と、各四半期で比較的高い上昇が予測される。佐賀県は年間で+2.4%、長崎県は+1.8%となり、前年の低下からの持ち直しが見込まれる。熊本県は▲0.6%、鹿児島県は▲1.2%と小幅な低下となる。福岡県は2026年1-3月の落ち込みが大きく、年間では▲3.8%、大分県は4-6月を中心に弱く、年間では▲4.8%と予測される。宮崎県、佐賀県、長崎県では2026年中の回復が見込まれる一方、福岡県と大分県では年初の低下を年間で補い切れない予測となった。九州全体では、秋以降の回復が下支えとなるものの、実質賃金や燃料価格の動向によっては、需要が下振れする可能性もある。2027年4-6月は前年をわずかに上回る予測であるが、本格的な回復には物価上昇の鈍化と家計所得の改善が必要となるといえる。

図表 5. 四半期別 各県の日本人延べ宿泊者数の予測値

単位: 万人

	実績					予測					実績	予測
	2025年 1-3月	2025年 4-6月	2025年 7-9月	2025年 10-12 月	2026年 1-3月	2026年 4-6月	2026年 7-9月	2026年 10-12 月	2027年 1-3月	2027年 4-6月	2025年	2026年
福岡県	399	386	418	423	342	384	417	422	336	388	1,627	1,565
佐賀県	51	53	54	52	52	56	56	51	53	57	210	215
長崎県	148	152	174	189	159	149	173	194	163	148	662	674
熊本県	151	150	172	178	148	150	170	179	148	149	652	648
大分県	170	155	171	177	139	149	171	181	136	147	673	641
宮崎県	87	83	94	97	91	87	100	105	94	90	361	384
鹿児島県	186	176	195	202	179	177	190	203	179	179	758	749
九州	1,192	1,155	1,278	1,318	1,111	1,152	1,277	1,336	1,108	1,158	4,942	4,876

作成: 宮崎大学および九州観光機構

図表 6. 四半期別 各県の日本人延べ宿泊者数の予測値の変化率

単位: %

	実績					予測					実績	予測
	2025年 1-3月	2025年 4-6月	2025年 7-9月	2025年 10-12 月	2026年 1-3月	2026年 4-6月	2026年 7-9月	2026年 10-12 月	2027年 1-3月	2027年 4-6月	2025年	2026年
福岡県	4.2	0.2	-4.6	-5.9	-14.3	-0.6	-0.3	-0.3	-1.8	1.0	-1.8	-3.8
佐賀県	-4.3	5.0	6.0	-8.3	2.3	5.2	3.2	-1.4	1.3	1.6	-0.7	2.4
長崎県	-7.3	-8.4	-7.1	1.0	7.9	-2.3	-0.9	2.9	2.5	-0.5	-5.3	1.8
熊本県	-0.9	-0.4	-3.2	-0.8	-1.9	-0.1	-1.0	0.5	-0.2	-0.3	-1.3	-0.6
大分県	0.8	-5.2	-1.0	3.3	-18.2	-3.8	0.4	2.3	-2.5	-1.4	-0.5	-4.8
宮崎県	5.0	6.5	1.7	11.6	5.0	5.5	6.5	8.5	3.1	3.6	6.2	6.4
鹿児島県	4.3	-0.0	-9.6	-2.2	-4.0	0.9	-2.4	0.7	0.1	0.9	-2.3	-1.2
九州	1.2	-1.3	-4.3	-1.4	-6.8	-0.3	-0.0	1.4	-0.2	0.5	-1.5	-1.3

作成: 宮崎大学および九州観光機構

四半期別の外国人延べ宿泊者数をみると、九州全体では2025年の1,315万人から2026年は1,363万人となり、前年比+3.6%を見込む(次頁図表7、8)。2026年1-3月は前年同月比+3.8%、4-6月は同+7.8%、7-9月は同+0.5%、10-12月は同+1.8%となる予測であり、年後半は伸びが鈍化する見通しである。2027年1-3月は同+2.4%、4-6月は同+3.4%となり、外国人宿泊需要は高水準を維持しながら緩やかな上昇が続くと予測される。

円安は訪日客にとって宿泊や飲食、買い物の割安感を高めるため、外国人宿泊需要の下支え要因となる。一方、中東情勢の緊迫化による原油高、航空燃料費の上昇、燃油サーチャージの引き上げは航空運賃を押し上げるため、2026年夏以降の旅行需要を抑える可能性がある。このため、2026年4-6月は比較的高い上昇が見込まれるものの、7-9月以降は伸び率が低下する推計結果となった。中国・香港市場の弱さも続く可能性があるが、韓国、台湾、東南アジア、欧米豪からの需要が一定程度補うとみられる。

県別にみると、福岡県は2026年に前年比+1.8%となり、九州最大の受入地域として引き続き全体を支える見通しである。長崎県は同+13.7%、鹿児島県は同+9.6%、佐賀県は同+8.8%と比較的高い上昇が予測される。宮崎県は同+6.1%、熊本県は同+5.1%、大分県は同+2.6%となる。四半期別では、長崎県、佐賀県、宮崎県は各期で概ね前年を上回る一方、福

岡山県は7-9月と10-12月、大分県は7-9月と10-12月、鹿児島県は7-9月に前年を下回る予測となった。

九州全体では、円安と訪日需要の地方分散が需要を支える一方、サーチャージ上昇や航空運賃の負担が伸びを抑える見通しである。2025年までの急回復局面と比べ伸び率は低下するものの、外国人延べ宿泊者数は2026年以降も緩やかな上昇を維持する予測結果となった。

図表 7. 四半期別 各県の外国人延べ宿泊者数の予測値

単位: 万人

	実績					予測					実績	予測
	2025年 1-3月	2025年 4-6月	2025年 7-9月	2025年 10-12 月	2026年 1-3月	2026年 4-6月	2026年 7-9月	2026年 10-12 月	2027年 1-3月	2027年 4-6月	2025年	2026年
福岡県	198	217	170	205	200	233	169	203	203	238	791	805
佐賀県	8	7	4	7	9	8	4	7	9	8	25	28
長崎県	18	20	16	23	21	23	17	25	23	26	76	86
熊本県	43	44	37	52	41	48	39	57	41	50	176	185
大分県	40	37	28	46	44	39	26	45	46	40	151	154
宮崎県	6	7	5	8	7	7	6	8	7	7	26	28
鹿児島県	19	17	11	22	23	19	11	23	25	20	70	76
九州	332	349	271	362	345	377	272	369	353	389	1,315	1,363

作成：宮崎大学および九州観光機構

図表 8. 四半期別 各県の外国人延べ宿泊者数の予測値の変化率

単位: %

	実績					予測					実績	予測
	2025年 1-3月	2025年 4-6月	2025年 7-9月	2025年 10-12 月	2026年 1-3月	2026年 4-6月	2026年 7-9月	2026年 10-12 月	2027年 1-3月	2027年 4-6月	2025年	2026年
福岡県	21.0	15.7	-5.7	-0.6	0.9	7.2	-1.0	-0.9	1.5	2.4	7.1	1.8
佐賀県	23.3	17.3	1.1	-0.2	11.2	11.3	7.7	4.2	3.1	7.5	10.9	8.8
長崎県	32.4	24.0	-5.7	24.3	19.6	12.0	12.0	11.8	9.0	12.0	18.2	13.7
熊本県	21.3	23.8	9.8	22.9	-4.4	9.1	7.0	8.3	0.6	3.5	19.8	5.1
大分県	-6.3	6.6	-20.2	2.7	10.4	6.5	-7.0	-1.6	2.9	3.4	-4.0	2.6
宮崎県	12.7	47.0	39.9	5.4	5.9	4.1	11.3	4.7	1.9	-0.1	22.7	6.1
鹿児島県	34.0	12.6	-10.3	10.8	20.8	8.8	-2.0	6.4	5.8	5.6	12.4	9.6
九州	18.0	16.4	-5.2	4.8	3.8	7.8	0.5	1.8	2.4	3.4	8.4	3.6

作成：宮崎大学および九州観光機構

2) 日本人来訪者数の予測

日本人来訪者数は、前述のおでかけウォッチャーに掲載されている九州 7 県の各市町村の日別来訪者数を月単位で合計し、四半期別にまとめたものである。来訪目的には観光だけでなく、ビジネス、帰省、買い物なども含まれる。

四半期別の日本人来訪者数をみると、九州全体では2025年の3億1,195万人から2026年は3億2,922万人となり、前年比+5.5%を見込む（次頁図表9、10）。2026年1-3月は前年同月比+4.4%、4-6月は同+4.5%、7-9月は同+5.6%、10-12月は同+7.5%と、年後半にかけて上昇幅がやや高まる予測となった。2027年1-3月は同+2.7%、4-6月は同+3.5%とな

り、上昇は続くものの、2026 年後半より伸びは小さくなる見通しである。

県別にみると、福岡県は 2026 年に前年比+6.7%となり、来訪者数の規模も大きいことから、九州全体の上昇に与える影響が大きい。佐賀県と宮崎県はともに同+6.9%となり、各四半期でも前年を上回ると推計した。長崎県は同+5.0%、鹿児島県は同+3.7%、熊本県は同+3.5%となり、年間を通じて緩やかな上昇が見込まれる。大分県は年間では同+1.9%となるが、2026 年 4-6 月は前年同月比▲1.2%、2027 年 4-6 月は同▲2.0%と、一部の四半期では低下する予測となった。

賃上げや休日数、連休の配置は来訪需要を支える一方、物価高、ガソリン価格、交通費の上昇は移動回数や遠距離旅行を抑える可能性がある。今回の推計では、宿泊者数の伸びを上回って来訪者数が上昇するため、日帰り旅行や近距離移動の割合が高まることも想定される。九州全体では 2026 年を通じて前年を上回るものの、2027 年に入ると伸びはやや鈍化し、各県の違いも続く予測結果となった。

図表 9. 四半期別 各県の日本人来訪者数の予測値

単位: 万人

	実績					予測					実績	予測
	2025年 1-3月	2025年 4-6月	2025年 7-9月	2025年 10-12 月	2026年 1-3月	2026年 4-6月	2026年 7-9月	2026年 10-12 月	2027年 1-3月	2027年 4-6月	2025年	2026年
福岡県	3,288	3,358	3,402	3,708	3,467	3,555	3,636	4,027	3,582	3,741	13,757	14,685
佐賀県	646	626	616	727	680	662	661	791	699	683	2,615	2,795
長崎県	486	522	516	554	514	527	543	599	530	530	2,078	2,182
熊本県	1,085	1,167	1,178	1,243	1,098	1,212	1,219	1,306	1,109	1,237	4,673	4,836
大分県	532	565	549	609	539	558	564	637	546	547	2,255	2,299
宮崎県	754	715	733	802	808	760	778	864	841	790	3,004	3,210
鹿児島県	693	692	675	752	703	719	695	797	715	742	2,812	2,915
九州	7,483	7,647	7,669	8,396	7,811	7,993	8,095	9,023	8,022	8,270	31,195	32,922

作成：宮崎大学および九州観光機構

図表 10. 四半期別 各県の日本人来訪者数の予測値の変化率

単位: %

	実績					予測					実績	予測
	2025年 1-3月	2025年 4-6月	2025年 7-9月	2025年 10-12 月	2026年 1-3月	2026年 4-6月	2026年 7-9月	2026年 10-12 月	2027年 1-3月	2027年 4-6月	2025年	2026年
福岡県	9.1	11.8	8.5	10.6	5.4	5.9	6.9	8.6	3.3	5.2	10.0	6.7
佐賀県	10.5	9.7	9.4	11.0	5.3	5.7	7.4	8.8	2.8	3.2	10.2	6.9
長崎県	3.5	8.4	5.8	10.3	5.8	0.9	5.2	8.1	3.1	0.7	7.1	5.0
熊本県	5.2	6.6	4.9	6.9	1.3	3.8	3.5	5.1	1.0	2.0	5.9	3.5
大分県	4.5	5.7	3.7	6.7	1.4	-1.2	2.7	4.6	1.2	-2.0	5.2	1.9
宮崎県	7.6	6.8	3.6	10.0	7.3	6.2	6.1	7.7	4.0	4.0	7.0	6.9
鹿児島県	8.8	8.0	2.3	7.5	1.6	3.9	2.9	6.0	1.6	3.1	6.6	3.7
九州	7.7	9.3	6.4	9.4	4.4	4.5	5.6	7.5	2.7	3.5	8.2	5.5

作成：宮崎大学および九州観光機構

3) 高速道路日平均出入交通量の予測

四半期別の高速道路日平均出入交通量をみると、九州全体では2025年の1,048万台から2026年は1,071万台となり、前年比+2.2%を見込む(図表11、12)。2026年1-3月は前年同月比+2.8%、4-6月は同+2.0%、7-9月は同+1.9%、10-12月は同+2.1%となり、各四半期で小幅な上昇が予測される。2027年1-3月、4-6月はともに同+1.5%の見通しとなった。

県別にみると、福岡県は2026年に前年比+2.6%となり、交通量の規模も最大である。宮崎県は同+4.7%と最も高い上昇が予測され、各四半期でも前年を上回る見通しである。長崎県は同+2.6%、鹿児島県は同+2.5%、大分県は同+1.5%、熊本県は同+1.3%となる。佐賀県は年間で同▲0.4%となり、4-6月と7-9月で前年を下回る予測となった。

高速道路交通量には通勤、業務、物流、帰省、通過交通も含まれるため、観光需要だけで大きく変動する指標ではない。2026年は休日配置や来訪者数の増加が下支えする一方、ガソリン価格の上昇や物価高が遠距離移動を抑える可能性がある。このため、九州全体では前年を上回るものの、各県とも小幅な変化にとどまる予測結果となった。

図表 11. 四半期別 各県の高速道路日平均出入交通量の予測値

単位:万台

	実績					予測					実績	予測
	2025年 1-3月	2025年 4-6月	2025年 7-9月	2025年 10-12 月	2026年 1-3月	2026年 4-6月	2026年 7-9月	2026年 10-12 月	2027年 1-3月	2027年 4-6月	2025年	2026年
福岡県	102	103	106	110	106	105	108	113	107	107	421	432
佐賀県	21	21	21	23	21	21	21	23	22	20	86	85
長崎県	23	23	24	24	24	24	24	25	24	25	94	97
熊本県	33	33	35	35	33	34	35	36	34	34	136	138
大分県	27	27	29	29	28	28	29	29	28	28	112	114
宮崎県	22	21	23	23	23	22	24	24	23	23	88	93
鹿児島県	27	27	28	28	28	27	28	29	29	28	110	113
九州	255	256	265	272	262	261	270	278	266	265	1,048	1,071

作成：宮崎大学および九州観光機構

図表 12. 四半期別 各県の高速道路日平均出入交通量の予測値の変化率

単位:%

	実績					予測					実績	予測
	2025年 1-3月	2025年 4-6月	2025年 7-9月	2025年 10-12 月	2026年 1-3月	2026年 4-6月	2026年 7-9月	2026年 10-12 月	2027年 1-3月	2027年 4-6月	2025年	2026年
福岡県	2.3	2.8	1.7	3.1	3.2	2.4	1.9	2.8	1.5	1.7	2.5	2.6
佐賀県	-5.4	-3.3	-2.9	0.5	1.9	-1.9	-1.8	-0.0	0.8	-1.0	-2.8	-0.4
長崎県	1.3	3.6	1.2	2.0	3.5	3.0	1.7	2.1	1.9	2.1	2.0	2.6
熊本県	1.8	1.9	2.0	1.2	0.6	1.5	1.7	1.3	0.6	1.0	1.7	1.3
大分県	1.7	1.2	2.1	1.0	1.3	1.1	2.2	1.2	0.8	0.8	1.5	1.5
宮崎県	4.5	5.6	6.0	4.6	4.4	4.8	5.4	4.2	2.7	3.4	5.2	4.7
鹿児島県	0.7	2.7	2.1	0.9	4.2	2.2	2.2	1.4	1.8	1.5	1.6	2.5
九州	1.4	2.3	1.7	2.2	2.8	2.0	1.9	2.1	1.5	1.5	1.9	2.2

作成：宮崎大学および九州観光機構

4) 19 市の延べ宿泊者数の予測

19 市では福岡市の宿泊者数が最も多く、熊本市、鹿児島市、長崎市、別府市、宮崎市が続く（図表 13、14）。2026 年は熊本市、長崎市、宮崎市などで上昇が予測される一方、佐賀市、日田市などは前年を下回る見通しとなった。観光地型の市では季節による変動も残る。

なお、灰色部分は 2026 年 1-3 月の実績値（一部未公表も含む）が公表されなかった市である。全体として、各都市の差はあるが、横ばいから小幅な上昇を中心とする予測となった。

図表 13. 四半期別 19 市の延べ宿泊者数（日本人＋外国人）の予測値

単位：万人

	実績					予測					実績	予測
	2025年 1-3月	2025年 4-6月	2025年 7-9月	2025年 10-12 月	2026年 1-3月	2026年 4-6月	2026年 7-9月	2026年 10-12 月	2027年 1-3月	2027年 4-6月	2025年	2026年
北九州市	38	38	40	44	38	38	41	46	38	39	160	164
福岡市	216	221	199	215	217	232	198	214	219	238	851	861
佐賀市	9	9	8	9	8	9	9	9	7	9	36	34
嬉野市	7	7	5	8	7	7	5	7	7	7	27	27
長崎市	40	42	44	47	48	42	45	47	51	43	174	183
佐世保市	28	31	32	40	27	31	32	40	28	31	131	131
諫早市	6	6	7	6	6	6	8	6	7	6	27	27
雲仙市	6	5	5	4		5	5	4	5	5	21	15
熊本市	45	44	46	52	50	47	48	54	52	48	187	199
阿蘇市	10	11	13	14		11	13	14	9	11	48	38
天草市	4	4	4	5		4	4	5	4	4	17	13
大分市	26	22	24	25	26	22	24	26	26	22	96	98
別府市	47	41	45	43	41	40	47	45	41	40	177	172
日田市	5	5	5	6		5	5	6	5	5	22	17
由布市	6	5	5	6		5	5	6	6	5	22	16
宮崎市	39	41	43	44	37	41	46	48	38	42	167	172
鹿児島市	61	56	59	66	62	59	59	68	63	60	243	248
霧島市	13	10	9	11		10	9	11	12	10	43	29
指宿市	9	8	6	8		8	6	8	9	8	31	22

作成：宮崎大学および九州観光機構

図表 14. 四半期別 19 市の延べ宿泊者数（日本人＋外国人）の予測値の変化率

単位：%

	実績					予測					実績	予測
	2025年 1-3月	2025年 4-6月	2025年 7-9月	2025年 10-12 月	2026年 1-3月	2026年 4-6月	2026年 7-9月	2026年 10-12 月	2027年 1-3月	2027年 4-6月	2025年	2026年
北九州市	7.6	0.4	2.6	12.4	-0.3	2.1	2.7	4.3	0.7	2.5	5.8	2.3
福岡市	12.9	9.8	-7.5	-3.9	0.2	5.0	-0.6	-0.1	1.0	2.9	2.4	1.2
佐賀市	-5.1	-10.5	-1.4	-13.0	-16.9	1.7	1.6	-2.4	-1.4	-0.2	-7.8	-4.1
嬉野市	8.4	12.1	-19.0	-7.0	-8.5	2.1	1.5	-1.1	-0.7	0.6	-1.3	-1.8
長崎市	-5.5	-2.8	-1.6	-3.4	18.9	0.4	2.7	1.6	5.4	1.0	-3.3	5.6
佐世保市	-9.0	-6.0	-16.0	-3.3	-2.5	-0.1	0.3	1.4	1.2	0.5	-8.6	-0.1
諫早市	-3.3	-0.6	-1.8	-16.5	-0.4	-0.7	0.3	-1.2	2.0	0.7	-5.8	-0.5
雲仙市	21.5	20.0	13.4	-30.6		-0.4	-0.0	1.6		0.3	3.4	
熊本市	-12.3	1.2	2.8	8.5	13.4	6.1	2.9	4.0	2.4	2.7	-0.2	6.4
阿蘇市	3.0	-6.1	2.2	8.6		3.6	1.7	4.2		1.7	2.0	
天草市	4.2	-1.2	-5.8	6.0		0.1	-0.3	0.3		-0.0	0.7	
大分市	15.5	-9.7	3.8	9.1	-0.1	-0.4	2.3	4.0	0.3	0.8	4.3	1.5
別府市	15.2	16.9	12.3	5.4	-11.7	-3.8	3.5	2.5	0.1	-0.1	12.3	-2.5
日田市	37.7	28.3	-0.6	7.0		3.9	1.4	4.3		2.6	15.7	
由布市	-8.0	-11.0	-12.1	-12.0		-1.8	-3.0	-2.9		-2.0	-10.7	
宮崎市	9.6	26.0	41.6	16.4	-5.0	0.8	6.4	9.3	2.6	1.8	22.5	3.1
鹿児島市	12.8	4.1	-2.8	9.3	2.1	3.9	-0.7	3.0	2.2	2.7	5.7	2.1
霧島市	-0.0	-5.6	-25.4	-15.7		-0.5	-6.8	-2.1		-1.3	-11.7	
指宿市	-0.2	-3.9	-19.2	-10.0		0.5	-0.9	0.3		0.3	-7.9	

ばいから小幅な増減で推移する予測となった（図表 15、次頁図表 16）。北九州市、長崎市、熊本市、宮崎市、鹿児島市は年間で前年を上回る一方、福岡市、佐賀市、別府市などは前年を下回る見通しとなった。

中核都市では一定の宿泊需要が維持される一方、嬉野市、阿蘇市、天草市、由布市、霧島市、指宿市などでは四半期ごとの差が大きいといえる。全体としては急速な拡大より、都市ごとの季節性を伴いながら安定的に推移する予測結果となった。

図表 15. 四半期別 19 市の日本人延べ宿泊者数の予測値

単位: 万人

	実績					予測					実績	予測
	2025年 1-3月	2025年 4-6月	2025年 7-9月	2025年 10-12 月	2026年 1-3月	2026年 4-6月	2026年 7-9月	2026年 10-12 月	2027年 1-3月	2027年 4-6月	2025年	2026年
北九州市	34	33	36	39	33	33	37	40	33	34	142	144
福岡市	125	118	120	121	116	119	118	120	115	121	484	474
佐賀市	8	7	8	8	6	8	8	8	6	7	31	29
嬉野市	6	6	5	6	6	6	5	6	6	6	23	23
長崎市	36	37	41	41	42	36	42	42	44	36	156	162
佐世保市	26	28	30	37	25	28	30	37	25	28	120	120
諫早市	6	6	7	6	6	6	7	6	6	6	26	26
雲仙市	6	5	5	4		5	5	4	5	5	20	14
熊本市	32	32	35	38	38	33	36	39	39	34	137	146
阿蘇市	6	6	9	8		6	9	8	5	6	30	24
天草市	4	4	4	5		4	4	5	3	4	17	13
大分市	24	21	23	23	24	21	23	24	24	21	91	92
別府市	34	31	38	31	28	29	40	31	28	29	134	128
日田市	4	4	4	5		4	4	5	4	4	17	13
由布市	4	4	3	4		3	3	4	3	3	14	11
宮崎市	36	38	41	41	32	38	43	45	32	38	156	158
鹿児島市	53	50	54	57	55	52	54	59	56	53	214	220
霧島市	12	9	9	10		9	8	10	10	9	40	27
指宿市	8	7	6	8		7	6	8	8	7	29	21

作成：宮崎大学および九州観光機構

図表 16. 四半期別 19 市の日本人延べ宿泊者数の予測値の変化率

単位: %

	実績					予測					実績	予測
	2025年 1-3月	2025年 4-6月	2025年 7-9月	2025年 10-12 月	2026年 1-3月	2026年 4-6月	2026年 7-9月	2026年 10-12 月	2027年 1-3月	2027年 4-6月	2025年	2026年
北九州市	5.9	-2.3	2.7	11.8	-3.0	1.1	2.8	4.3	0.1	2.2	4.5	1.5
福岡市	7.2	3.3	-8.8	-9.2	-6.9	1.3	-1.4	-0.9	-1.2	1.7	-2.3	-2.0
佐賀市	-6.0	-11.5	-2.9	-14.4	-23.2	1.0	1.5	-3.4	-2.9	-0.8	-9.0	-6.2
嬉野市	10.6	12.6	-15.6	-8.9	-7.3	1.5	1.4	-1.3	-0.6	0.3	-0.7	-1.6
長崎市	-7.5	-4.9	1.9	-4.2	17.3	-1.9	2.1	0.9	4.9	-0.6	-3.7	4.4
佐世保市	-9.3	-7.4	-16.0	-3.4	-3.5	-0.8	-0.2	1.0	0.9	-0.1	-9.0	-0.7
諫早市	-4.1	-1.4	-1.4	-16.3	-0.3	-0.9	0.3	-1.3	2.0	0.5	-6.0	-0.5
雲仙市	19.3	23.0	14.8	-30.7		-0.8	-0.3	1.1		-0.2	4.0	
熊本市	-19.5	-6.2	-1.0	5.6	18.7	5.1	1.3	2.5	2.9	2.2	-5.6	6.6
阿蘇市	8.3	-13.4	4.1	5.6		0.7	0.4	2.0		0.1	1.0	
天草市	3.6	-1.0	-5.4	6.6		-0.0	-0.3	0.2		-0.1	0.9	
大分市	15.9	-10.7	3.4	7.9	0.7	-0.9	2.5	4.0	0.3	0.6	3.7	1.6
別府市	14.3	17.4	17.6	0.9	-18.4	-6.3	4.9	2.4	-1.9	-1.1	12.5	-4.2
日田市	31.4	19.2	2.1	9.4		0.7	1.9	4.4		0.2	13.7	
由布市	-6.5	-4.2	-1.4	-6.7		-3.3	-1.0	-0.8		-2.5	-4.8	
宮崎市	9.7	24.8	43.4	18.5	-12.9	0.0	5.9	9.3	1.9	1.4	23.3	1.0
鹿児島市	8.7	3.4	-2.9	5.9	3.9	4.1	-0.1	3.3	2.1	3.0	3.6	2.8
霧島市	-0.5	-5.3	-25.4	-15.1		-1.1	-6.8	-2.4		-1.5	-11.8	
指宿市	-1.0	-1.5	-17.8	-9.5		0.3	-0.7	0.2		0.3	-7.2	

作成：宮崎大学および九州観光機構

19 市の四半期別の外国人延べ宿泊者数をみると、福岡市が 2026 年 387 万人で最も多く、熊本市、別府市、鹿児島市、長崎市が続く（次頁図表 17、18）。福岡市は前年比+5.4%、長崎市は同+16.3%、佐賀市は同+10.3%、北九州市は同+8.6%となり、都市部を中心に上昇が見込まれる。

一方、嬉野市、大分市、鹿児島市などは前年を下回る予測である。由布市、霧島市、指宿市などは規模が小さく、四半期ごとの変動も大きい。全体として、2025 年までの急回復に比べて伸びは落ち着くものの、主要都市では外国人宿泊需要の拡大が続く予測となった。

図表 17. 四半期別 19 市の外国人延べ宿泊者数の予測値

単位: 万人

	実績					予測					実績	予測
	2025年 1-3月	2025年 4-6月	2025年 7-9月	2025年 10-12 月	2026年 1-3月	2026年 4-6月	2026年 7-9月	2026年 10-12 月	2027年 1-3月	2027年 4-6月	2025年	2026年
北九州市	4	5	4	6	5	5	4	6	5	5	18	20
福岡市	91	103	80	93	100	112	80	94	104	117	367	387
佐賀市	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	4	5
嬉野市	1	1	0	1	1	1	0	1	1	1	4	4
長崎市	4	5	3	5	6	6	4	6	6	6	18	21
佐世保市	2	3	2	3	3	3	3	3	3	3	10	11
諫早市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
雲仙市	1	0	0	0		0	0	0	0	0	2	1
熊本市	13	12	11	14	13	13	12	15	13	14	50	53
阿蘇市	4	4	4	6		5	4	6	4	5	18	15
天草市	0	0	0	0		0	0	0	0	0	0	0
大分市	2	1	1	2	1	1	1	2	1	2	6	6
別府市	12	10	7	13	13	11	7	13	14	11	43	44
日田市	1	1	1	1		2	1	1	2	2	5	4
由布市	3	2	1	2		2	1	2	3	2	8	5
宮崎市	3	3	2	3	5	3	2	3	6	4	11	15
鹿児島市	8	7	5	9	7	7	5	9	7	7	29	28
霧島市	2	1	0	1		1	0	1	2	1	4	2
指宿市	1	0	0	1		0	0	1	1	0	2	1

作成: 宮崎大学および九州観光機構

図表 18. 四半期別 19 市の外国人延べ宿泊者数の予測値の変化率

単位: %

	実績					予測					実績	予測
	2025年 1-3月	2025年 4-6月	2025年 7-9月	2025年 10-12 月	2026年 1-3月	2026年 4-6月	2026年 7-9月	2026年 10-12 月	2027年 1-3月	2027年 4-6月	2025年	2026年
北九州市	23.5	24.4	1.2	16.7	20.9	8.8	1.4	4.0	4.1	4.4	16.2	8.6
福岡市	21.8	18.3	-5.5	4.1	9.9	9.2	0.7	1.0	3.6	4.2	9.3	5.4
佐賀市	1.8	-4.7	14.3	-1.9	29.3	5.7	2.9	3.4	4.7	3.3	0.8	10.3
嬉野市	-0.7	9.1	-46.5	3.6	-13.8	5.8	2.5	-0.2	-1.2	2.8	-4.5	-2.8
長崎市	14.1	16.5	-29.9	3.7	32.1	17.4	8.8	7.1	9.6	11.3	-0.4	16.3
佐世保市	-4.9	10.7	-16.7	-2.4	8.3	6.7	6.5	6.3	4.0	6.5	-3.7	6.9
諫早市	121.9	105.8	-37.0	-30.2	-11.2	10.3	7.1	6.5	3.2	6.6	16.7	2.3
雲仙市	49.8	-12.0	-12.9	-29.5		6.5	6.5	6.3		6.5	-4.1	
熊本市	13.0	26.7	17.4	17.0	-0.0	8.5	7.9	7.9	0.8	3.8	18.3	6.1
阿蘇市	-4.0	6.8	-2.5	13.3		7.8	5.0	7.4		4.0	3.9	
天草市	45.7	-10.2	-37.0	-15.6		6.0	1.1	2.9		2.8	-8.0	
大分市	8.5	10.5	11.3	30.0	-13.1	7.3	-1.6	3.0	0.6	3.6	15.1	-1.2
別府市	17.9	15.4	-10.5	17.7	7.0	3.5	-4.1	2.8	4.3	2.6	11.5	3.1
日田市	59.4	59.6	-15.0	-0.6		12.2	-1.6	4.0		8.2	23.4	
由布市	-9.8	-21.7	-33.9	-19.1		1.2	-8.9	-6.1		-1.1	-19.4	
宮崎市	8.2	41.2	13.4	-5.7	102.6	9.6	16.8	9.4	6.4	5.3	12.1	33.5
鹿児島市	51.2	10.2	-2.5	37.2	-10.0	3.1	-7.7	1.0	3.7	0.0	24.5	-3.0
霧島市	4.1	-8.8	-25.3	-21.3		6.9	-6.2	1.5		0.8	-10.5	
指宿市	8.6	-33.0	-47.2	-17.4		2.9	-6.3	0.8		0.0	-18.3	

作成: 宮崎大学および九州観光機構

5) 19 市の日本人来訪者数の予測

四半期別にみると、19 市の日本人来訪者数は福岡市が最も多く、北九州市、熊本市、宮崎市、鹿児島市が続く（図表 19、次頁図表 20）。2026 年は福岡市と北九州市がともに前年比+7.2%、佐賀市は同+8.3%、大分市は同+7.8%となり、多くの都市で上昇が予測される。

一方、由布市は前年比▲1.1%、霧島市は同▲2.3%、指宿市は同▲4.4%となる見通しとした。都市部では来訪需要が比較的堅調に推移する一方、観光地型都市では季節による変動が残る。2027 年に入ると伸びはやや鈍化するものの、全体としては高水準を維持する予測となった。

図表 19. 四半期別 19 市の日本人来訪者数の予測値

単位: 万人

	実績					予測					実績	予測
	2025年 1-3月	2025年 4-6月	2025年 7-9月	2025年 10-12 月	2026年 1-3月	2026年 4-6月	2026年 7-9月	2026年 10-12 月	2027年 1-3月	2027年 4-6月	2025年	2026年
北九州市	550	528	552	586	579	565	593	639	596	599	2,215	2,375
福岡市	1,768	1,857	1,884	2,056	1,872	1,981	2,015	2,241	1,939	2,095	7,565	8,109
佐賀市	162	163	170	194	174	179	183	210	181	190	689	746
嬉野市	30	23	23	27	28	24	24	29	28	24	103	104
長崎市	191	191	198	205	204	191	213	219	211	191	785	827
佐世保市	48	48	50	57	51	49	52	60	53	50	202	213
諫早市	23	25	25	31	30	29	28	34	32	30	103	119
雲仙市	37	38	35	45	40	39	38	50	42	40	156	167
熊本市	440	437	447	492	452	462	468	515	459	479	1,816	1,897
阿蘇市	74	95	92	89	73	98	96	91	74	99	350	358
天草市	22	28	29	31	23	29	30	33	24	30	109	116
大分市	74	69	76	78	78	79	80	83	80	81	297	320
別府市	105	95	94	109	110	95	99	114	112	96	403	418
日田市	53	55	51	57	53	52	53	61	54	50	216	219
由布市	51	51	47	58	49	51	47	59	48	49	208	205
宮崎市	306	268	288	312	331	290	305	332	343	306	1,175	1,258
鹿児島市	264	250	257	293	276	275	265	313	284	292	1,063	1,129
霧島市	46	43	35	44	44	40	35	45	44	40	169	165
指宿市	53	44	36	47	46	43	35	47	45	42	179	171

作成：宮崎大学および九州観光機構

図表 20. 四半期別 19 市の日本人来訪者数の予測値の変化率

単位: %

	実績					予測					実績	予測
	2025年 1-3月	2025年 4-6月	2025年 7-9月	2025年 10-12 月	2026年 1-3月	2026年 4-6月	2026年 7-9月	2026年 10-12 月	2027年 1-3月	2027年 4-6月	2025年	2026年
北九州市	15.1	11.8	10.1	11.0	5.2	7.1	7.5	9.0	3.0	6.0	11.9	7.2
福岡市	9.4	12.7	8.1	10.6	5.9	6.7	7.0	9.0	3.6	5.8	10.2	7.2
佐賀市	9.7	11.2	11.0	10.9	7.5	9.8	7.8	8.1	4.1	6.1	10.7	8.3
嬉野市	24.8	1.1	3.2	7.8	-6.4	3.3	4.4	6.3	-1.0	1.4	9.4	1.5
長崎市	4.1	17.1	12.9	8.0	6.8	-0.0	7.9	6.5	3.4	0.1	10.3	5.3
佐世保市	1.1	-0.8	2.5	7.7	7.7	3.1	4.4	6.5	3.2	1.9	2.8	5.5
諫早市	-0.0	-6.6	-4.7	35.5	28.3	15.8	9.3	10.4	7.5	6.0	5.1	15.4
雲仙市	5.5	10.0	11.6	14.8	7.4	2.0	7.4	10.0	3.5	1.7	10.6	6.8
熊本市	4.7	3.1	7.3	4.8	2.8	5.7	4.7	4.6	1.5	3.6	5.0	4.5
阿蘇市	-0.9	8.5	1.3	2.3	-2.0	3.0	3.9	3.1	0.9	0.7	2.9	2.2
天草市	13.2	17.3	6.1	26.9	4.5	5.5	4.7	9.7	3.4	1.8	15.7	6.3
大分市	17.6	12.0	6.4	6.9	5.6	13.6	6.2	6.2	2.8	3.3	10.5	7.8
別府市	3.8	3.4	7.0	6.0	4.2	0.7	5.4	5.0	2.0	0.4	5.0	3.9
日田市	3.4	2.8	4.4	13.6	0.5	-4.9	2.2	7.0	1.2	-3.3	6.0	1.3
由布市	-2.7	-5.9	-4.1	2.3	-4.4	-0.4	-1.7	1.7	-0.9	-3.3	-2.5	-1.1
宮崎市	6.0	3.8	1.7	6.6	8.0	8.1	6.0	6.2	3.6	5.5	4.6	7.1
鹿児島市	14.7	5.3	1.1	7.1	4.5	9.9	3.5	7.0	2.9	6.1	6.9	6.2
霧島市	3.7	6.2	1.3	5.7	-4.4	-7.9	0.0	3.8	-0.6	-1.2	4.3	-2.3
指宿市	10.7	8.3	-7.8	-4.7	-12.5	-3.0	-1.1	0.8	-1.3	-1.6	1.8	-4.4

作成: 宮崎大学および九州観光機構

6) 19 市の高速道路日平均出入交通量の予測

19 市のうちデータが得られる 15 市の高速道路日平均出入交通量は、全体として小幅な変化にとどまる予測となった（次頁図表 21、22）。福岡市が最大で、北九州市、熊本市、大分市、鹿児島市、諫早市が続く。2026 年は諫早市、別府市、宮崎市、長崎市などで上昇が見込まれる一方、熊本市は前年を下回る見通しとなった。

多くの市では前年同月比の変化が小さく、通勤、業務、物流、観光などを含む広域移動が一定水準を維持すると予測される。なお、佐世保市、雲仙市、天草市、指宿市は高速道路データが得られないことから、予測対象外とした。

図表 21. 四半期別 19 市の高速道路日平均出入交通量の予測値

単位:万台

	実績					予測					実績	予測
	2025年 1-3月	2025年 4-6月	2025年 7-9月	2025年 10-12 月	2026年 1-3月	2026年 4-6月	2026年 7-9月	2026年 10-12 月	2027年 1-3月	2027年 4-6月	2025年	2026年
北九州市	21	21	22	23	21	21	22	23	22	21	86	88
福岡市	36	36	37	38	37	37	38	39	37	37	147	150
佐賀市	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	16	16
嬉野市	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	4	4
長崎市	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	20	21
佐世保市												
諫早市	11	11	12	12	12	12	12	12	12	12	46	48
雲仙市												
熊本市	20	20	21	20	18	20	21	20	17	20	82	79
阿蘇市	4	4	5	5	4	5	5	5	4	5	18	18
天草市												
大分市	13	13	13	14	13	13	14	14	13	13	53	54
別府市	3	3	4	4	4	4	4	4	4	4	14	15
日田市	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	9	9
由布市	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	7	7
宮崎市	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	35	37
鹿児島市	12	12	13	13	13	12	13	13	13	13	50	51
霧島市	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	25	25
指宿市												

作成：宮崎大学および九州観光機構

図表 22. 四半期別 19 市の高速道路日平均出入交通量の予測値の変化率

単位: %

	実績					予測					実績	予測
	2025年 1-3月	2025年 4-6月	2025年 7-9月	2025年 10-12 月	2026年 1-3月	2026年 4-6月	2026年 7-9月	2026年 10-12 月	2027年 1-3月	2027年 4-6月	2025年	2026年
北九州市	-0.8	-0.2	-0.1	4.6	3.1	1.1	0.9	2.8	1.3	0.9	0.9	2.0
福岡市	0.4	1.2	0.6	2.1	2.8	1.7	1.4	2.2	1.3	1.3	1.1	2.0
佐賀市	-1.7	0.4	-2.0	0.6	1.4	-0.4	-1.3	0.2	0.9	-0.2	-0.6	-0.0
嬉野市	1.0	3.0	-2.5	1.6	2.1	0.9	-0.3	1.1	1.2	0.7	0.8	0.9
長崎市	-0.1	5.0	1.6	1.1	3.5	3.5	1.8	1.7	2.1	2.4	1.9	2.6
佐世保市												
諫早市	1.7	3.7	1.7	3.2	4.7	3.2	2.0	2.7	2.2	2.2	2.6	3.1
雲仙市												
熊本市	2.7	2.7	1.8	-2.8	-10.9	-0.7	0.6	-0.2	-1.9	-0.5	1.0	-2.7
阿蘇市	2.3	2.1	1.4	1.6	0.8	1.7	1.5	1.6	0.9	1.1	1.8	1.4
天草市												
大分市	2.0	0.6	5.9	2.1	1.1	1.0	3.4	1.6	0.9	0.8	2.7	1.8
別府市	1.7	2.4	3.9	3.1	4.5	2.0	3.0	2.3	1.7	1.5	2.8	2.9
日田市	5.7	3.8	1.4	2.4	1.3	1.9	2.3	2.0	0.9	1.4	3.2	1.9
由布市	-1.8	4.4	-1.9	4.1	3.3	2.8	1.4	2.4	1.6	2.0	1.2	2.4
宮崎市	3.8	4.6	3.8	2.3	3.5	4.2	4.4	3.1	2.5	3.0	3.6	3.8
鹿児島市	-0.4	1.1	1.4	0.9	2.7	1.5	1.6	1.2	1.5	1.1	0.7	1.7
霧島市	0.0	1.7	2.0	1.0	5.0	1.9	2.5	1.4	2.0	1.4	1.2	2.7
指宿市												

作成：宮崎大学および九州観光機構

2. 本調査から明らかとなった特徴

本調査は、九州 233 市町村の観光動向調査と多様な統計データを組み合わせ、2026 年 4 月-2027 年 6 月の観光需要を予測したものである。

本調査において、九州の観光需要が全体として高い水準を保つ一方、その動きは日本人と外国人、来訪者数と宿泊者数、県別・市別で異なることが明らかとなった。市町村の回答では、2026 年 7-9 月期も需要の増加を見込む回答が減少を見込む回答を上回った。ただし、2025 年後半に比べると、増加への見方はやや弱まったといえる。急速な回復が続く段階から、高い水準を維持しながら伸びが落ち着く段階に移行したとみられる。

日本人需要では、来訪者数に対する見通しが比較的強い一方、宿泊者数や観光消費額への見方は慎重であった。旅行需要そのものは維持されているが、来訪の増加が宿泊日数や消費額の増加へ直結しにくくなったと考えられる。物価、宿泊料金、交通費、ガソリン価格の上昇を受け、旅行者が移動距離、宿泊日数、旅行時期を調整している可能性があるといえる。日本人観光の増加要因としては、イベント、観光施設、体験コンテンツ、テレビ、雑誌、SNS 等による情報発信が多くみられた。地域が実施する催事や情報発信は、旅行先を選ぶ契機となっているといえる。日本人需要は、地域側の企画や発信によって一定の需要喚起が可能であることが確認された。

一方、外国人需要は、情報発信や観光コンテンツに加え、国際航空便、公共交通、広域周遊、為替、国際情勢の影響を受けやすいといえる。市町村単独の取組だけで需要を左右することは難しく、航空路線、交通網、海外市場の動向を踏まえた対応が必要となる。外国人需要では先行き不明とする回答も多く、来訪者数、宿泊者数、観光消費額の把握にも課題が残った。

需要予測では、九州全体の延べ宿泊者数は大きく崩れず、2026 年後半から 2027 年にかけて緩やかに持ち直す見通しとなった。ただし、力強い拡大を示す結果ではなく、月毎、地域ごとに上昇と低下が入り交じる結果となった。夏休み、秋の行楽期、連休などの繁忙期に需要が高まり、梅雨期や繁忙期の間にあたる月は伸びが弱くなる傾向も続く。

日本人延べ宿泊者数は、来訪者数や高速道路交通量に比べて弱い予測となった。日帰り旅行、近距離旅行、短期間の旅行が増えやすく、来訪者数が増えても宿泊需要が同じ程度には伸びない可能性がある。今後は、来訪者を増やす取組に加えて、宿泊や地域内消費へ移す工夫が求められるといえよう。

外国人延べ宿泊者数は、日本人宿泊需要を補う役割を持つと見込まれる。円安は、日本国内での宿泊、飲食、買い物の割安感に直結し、訪日需要を支えるものといえる。一方、原油価格や航空燃料費が上昇すれば、航空運賃や燃油サーチャージも上がり、訪日旅行の負担は増える。円安の効果だけで将来の需要を判断することは難しいと考えられる。

中東情勢については、米国とイランの間で緊張緩和に向けた動きがみられたものの、核問題、経済制裁、ホルムズ海峡の通航、周辺地域の情勢を巡る不安は残っている。情勢が再び悪化すれば、原油価格、航空燃料費、物流費を通じて、国内旅行と訪日旅行の双方へ影響が

及ぶ。先行きの不透明さは解消されておらず、燃料価格や航空運賃の動向を継続して確認する必要がある。

国内経済については、賃上げや政府の物価高対策が旅行需要を下支えする一方、食品、電気、ガス、交通費、宿泊料金の上昇が家計の負担となる。名目賃金が増えても、物価上昇が続けば実質的な購買力は改善しにくい。日本人旅行者は、旅行を取りやめるよりも、近距離化、短期化、旅行回数の調整によって対応する可能性が高いと推察される。

県別では、需要が比較的強い地域と、回復が緩やかな地域が分かれた。福岡県は規模が大きく、九州観光の中心的な受入地域であることに変わりはない。宮崎県、佐賀県、長崎県では、複数の指標で持ち直しがみられた。大分県や一部の都市では、日本人宿泊需要の弱さが残る。九州全体の結果が安定していても、県別、市別には差がみられた。

中核都市の結果は比較的安定していた。観光だけでなく、ビジネス、買い物、イベント、交通結節機能による需要が重なるためである。これに対し、観光地型都市は、休暇、天候、イベント、交通条件の影響を受けやすく、繁忙期と閑散期の差も大きい結果となった。

本調査からは、来訪者数のみを取り上げても、観光による地域経済への効果を十分に捉えられないことも示された。地域内での滞在時間、宿泊日数、飲食、買い物、体験への支出まで確認する必要がある。夜間や早朝の体験、地域の食、温泉、イベント、二次交通を組み合わせ、滞在時間を延ばす取組が重要といえる。

外国人旅行者については、福岡等の玄関口に集まった需要を周辺地域へ広げることが課題となる。移動手段と観光情報を一体的に提供し、複数地域を回りやすくする必要があると考えられる。日本人旅行者についても、物価高の下で選ばれる価格と内容を示し、日帰り客を宿泊へ移す商品づくりが求められよう。

人手不足も需要の取り込みを抑制すると考えられる。宿泊施設、飲食店、交通事業者、体験事業者の人員が不足すれば、需要があっても十分に受け入れられない可能性もある。予約・決済のデジタル化、省力化、業務の共同化、人材育成を進め、受入可能な人数とサービス水準を維持する必要があるといえる。

九州の観光需要は、2026 年以降も高い水準を維持する可能性が高い。ただし、日本人宿泊需要の弱さ、外国人需要の伸びの鈍化、地域間の差、移動費と宿泊費の上昇、人手不足が同時に進んでいる。自然に需要が拡大し続ける状況ではなく、地域ごとの対応によって結果が分かれやすい段階になったと考えられる。

今後の観光政策では、来訪者数の増加だけを成果とせず、宿泊日数、観光消費額、地域内移動、再訪、事業者の収益まで確認する必要がある。国際情勢、原油価格、為替、実質賃金、航空便、燃油サーチャージの動向を踏まえ、予測と施策を継続して見直すことが重要といえる。

以上